

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	16,274,273			15,707,012	実質収支比率			5.8	5.7	
市町村名	嬉野市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	15,745,256	15,188,928	経常収支比率	86.4	89.4	86.4	89.4			
					首都	×	歳入歳出差引	529,017	518,084	(※1)	(91.5)	(95.1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	74,130	76,935	標準財政規模	7,903,225	7,700,863					
					中部	×	実質収支	454,887	441,149	財政力指数	0.39	0.38					
人口	27年国調(人)	27,336	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	13,738	-264,771	公債費負担比率	13.7	13.0					
	22年国調(人)	28,984			山振	×	積立金	233,586	183,150	健全化判断比率							
	増減率(%)	-5.7			低開発	○	繰上償還金	-	10,267	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	27,308	第1次	22年国調	1,426	17年国調	1,830	低開発	○	積立金取崩し額	431,785	122,851	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	27,176		10.2	12.1	指数表選定	○	実質単年度収支	-184,461	-194,205	実質公債費比率	7.7	8.4				
	27.01.01(人)	27,703	第2次	3,544	3,741	基準財政収入額	2,502,138	2,343,261	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	27,579		25.3	24.7	基準財政需要額	6,371,413	6,010,844									
	増減率(%)	-1.4	第3次	9,065	9,543	標準税収入額等	3,157,328	2,999,830	標準財政収支比率	78.4	84.5						
	うち日本人(%)	-1.5		64.6	63.0	経常経費充当一般財源等	6,970,181	6,965,558									
	面積(km ²)	126.41				歳入一般財源等	9,680,888	9,610,102									
人口密度(人/km ²)	216																
世帯数(世帯)	9,214																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,987,558	13,108,444						
	市区町村長	1	7,680		一般職員	175	533,925	3,051	うち公的資金	9,012,290	9,020,754						
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,100,392	3,284,491						
	教育長	1	5,620		うち技能労務職員	3	9,243	3,081	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,000		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	100,752	100,530						
	議会副議長	1	3,300		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,777,275	1,975,474						
	議会議員	16	3,100		合計	176	538,573	3,060	減債基金	1,118,352	1,271,850						
					ラスパイレ指数				96.1	その他特定目的基金	3,720,405	2,786,925					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(5)	嬉野市国民健康保険特別会計	(7)	嬉野市水道事業会計	(8)	嬉野市農業集落排水特別会計	(11)	鹿島・藤津地区衛生施設組合	(20)	嬉野市土地開発公社						
(2)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計	(6)	嬉野市後期高齢者医療特別会計			(9)	嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計	(12)	杵藤地区広域市町村圏組合								
(3)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計					(10)	嬉野市浄化槽特別会計	(13)	杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)								
(4)	嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計							(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合								
								(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
								(16)	佐賀県市町総合事務組合								
								(17)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害)								
								(18)	佐賀県西部広域環境組合								
								(19)	佐賀西部広域水道企業団								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,640,762	16.2	2,640,762	34.6	普通税	2,568,024	97.2	10,215
地方譲与税	103,768	0.6	103,768	1.4	法定普通税	2,568,024	97.2	10,215
利子割交付金	3,871	0.0	3,871	0.1	市町村民税	1,033,642	39.1	10,215
配当割交付金	10,848	0.1	10,848	0.1	個人均等割	44,034	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	8,556	0.1	8,556	0.1	所得割	881,797	33.4	-
地方消費税交付金	518,462	3.2	518,462	6.8	法人均等割	49,407	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	58,404	2.2	10,215
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,182,176	44.8	-
自動車取得税交付金	13,206	0.1	13,206	0.2	うち純固定資産税	1,179,159	44.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,730	3.0	-
地方特例交付金	8,323	0.1	8,323	0.1	市町村たばこ税	272,476	10.3	-
地方交付税	4,783,466	29.4	4,300,818	56.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,300,818	26.4	4,300,818	56.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	482,648	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	72,738	2.8	-
(一般財源計)	8,091,262	49.7	7,608,614	99.8	法定目的税	72,738	2.8	-
交通安全対策特別交付金	3,869	0.0	3,869	0.1	入湯税	72,738	2.8	-
分担金・負担金	314,590	1.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	54,198	0.3	2,995	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	212,070	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,386,942	14.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,342,717	8.3	-	-	合計	2,640,762	100.0	10,215
財産収入	38,161	0.2	5,532	0.1				
寄附金	1,002,250	6.2	-	-				
繰入金	740,770	4.6	-	-				
繰越金	518,084	3.2	-	-				
諸収入	482,881	3.0	468	0.0				
地方債	1,086,179	6.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	445,079	2.7	-	-				
歳入合計	16,274,273	100.0	7,621,778	100.0				

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	97.6	82.7
(%)	年	98.5	94.5
	市町村民税	98.5	94.5
	純固定資産税	96.2	71.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,000,057	実質収支	-288,215
下水道	423,017	再差引収支	-366,407
上水道	163,384	加入世帯数(世帯)	3,936
宅地造成	18,881	被保険者数(人)	6,972
工業用水道	-	被保険者	101
国民健康保険	411,645	1人当り	166
その他	983,130	保険税(料)収入額	399
		国庫支出金	166
		保険給付費	399

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	174,574	1.1	-	174,574	-
総務費	3,041,837	19.3	19,589	1,798,279	1,798,279
民生費	5,122,244	32.5	130,963	2,372,413	2,372,413
衛生費	1,190,423	7.6	7,170	886,730	886,730
労働費	179,317	0.5	-	413	413
農林水産業費	1,006,439	6.4	323,431	564,003	564,003
商工費	501,593	3.2	11,015	202,970	202,970
土木費	1,685,945	10.7	1,350,514	624,744	624,744
消防費	535,610	3.4	13,636	463,200	463,200
教育費	1,042,056	6.6	254,541	737,244	737,244
災害復旧費	24,864	0.2	-	3,050	3,050
公債費	1,340,354	8.5	-	1,324,251	1,324,251
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	15,745,256	100.0	2,110,859	9,151,871	9,151,871

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,418,067	40.8	4,023,471	4,014,637	49.8
人件費	1,984,291	12.6	1,864,041	1,855,207	23.0
うち職員給	995,743	6.3	914,234	-	-
扶助費	3,093,422	19.6	835,179	835,179	10.4
公債費	1,340,354	8.5	1,324,251	1,324,251	16.4
元利償還金	1,340,354	8.5	1,324,251	1,324,251	16.4
内 うち元金	1,207,065	7.7	1,192,683	1,192,683	14.8
訳 うち利子	133,289	0.8	131,568	131,568	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,191,466	45.7	4,676,316	2,955,544	36.6
物件費	2,064,600	13.1	1,558,753	908,274	11.3
維持補修費	24,037	0.2	13,728	13,728	0.2
補助費等	1,716,016	10.9	1,260,222	794,155	9.8
うち一部事務組合負担金	796,499	5.1	765,227	486,325	6.0
繰出金	1,836,673	11.7	1,607,075	1,233,156	15.3
積立金	1,277,189	8.1	230,307	-	-
投資・出資金・貸付金	272,951	1.7	6,231	6,231	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,135,723	13.6	452,084	-	-
うち人件費	30,221	0.2	22,721	-	-
普通建設事業費	2,110,859	13.4	449,034	-	-
うち補助	1,344,926	8.5	84,756	-	-
うち単独	715,032	4.5	357,877	-	-
災害復旧事業費	24,864	0.2	3,050	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,745,256	100.0	9,151,871	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 佐賀県補野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, total row 17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35, total row 36.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20, total row 21.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-58, total row 59.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Sub-sections: 実質公債費比率, 将来負担の状況.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Sub-sections: 将来負担比率, 健全化判断比率.

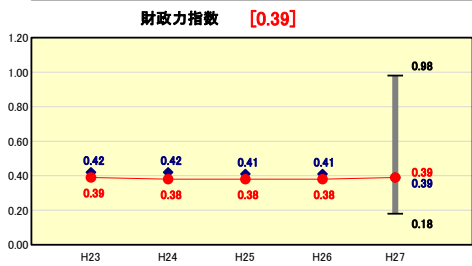
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,308	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	27,176	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	126.41	km ²	-	%
歳入総額	16,274,273	千円	78.4	%
歳出総額	15,745,256	千円	7.7	%
実質収支	454,887	千円	78.4	%
標準財政規模	7,903,225	千円		
地方債現在高	12,987,558	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

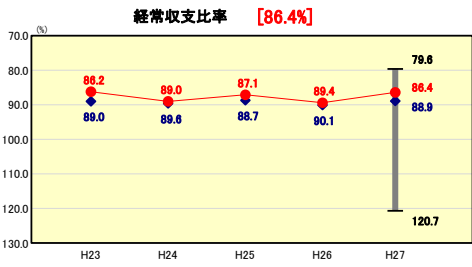


類似団体内順位 48/119 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

市民税及び入湯税についてはやや増加しているものの、全体的には財政基盤の強化は進んでおらず、類似団体を下回る状況が続いている。今後も滞納徴収に力を入れ、増収を図るとともに、引き続き企業誘致や交流人口の増加等対策に積極的に取り組み、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

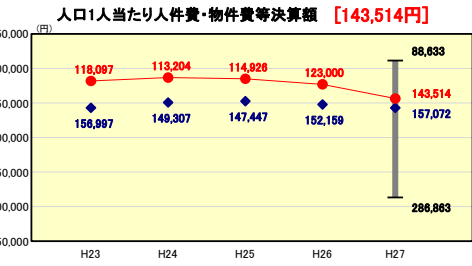


類似団体内順位 32/119 全国平均 90.0 佐賀県平均 88.2

経常収支比率の分析欄

地方債の繰上償還や合併以降の計画的な職員削減により、経常経費の抑制に努めているものの、経常収支比率は高い値で推移している。平成27年度は地方消費税交付金が増加したことなどにより、やや改善した。しかしながら、今後も合併特例債の償還が続くことや、社会保障費等扶助費が増加傾向にあるため、義務的負担が高い水準で推移することが見込まれる。行政評価等の活用により、事業の統合・廃止や民間委託を積極的に行い、財政の健全化に努める。

人件費・物件費等の状況

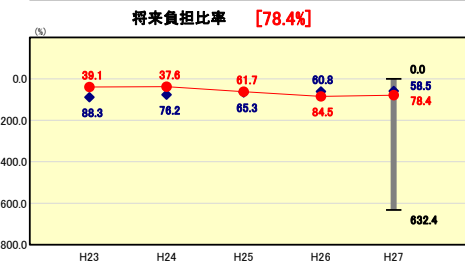


類似団体内順位 48/119 全国平均 121,920 佐賀県平均 121,488

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

合併時に策定した定員適正化計画の着実な実施により人件費を抑制している。また、物件費等についても経常経費の枠配分による予算編成を継続し、抑制に努めており、類似団体平均と比較してやや低い額となっている。しかし、平成27年度は、ふるさと応援寄附の返礼品発送に係る委託料が大きく増加したため、数値も高くなっている。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

将来負担の状況

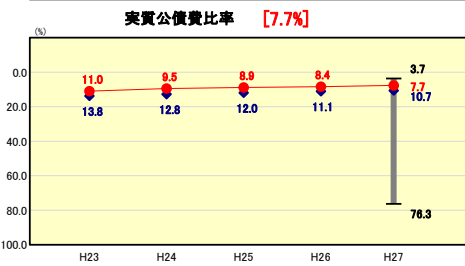


類似団体内順位 75/119 全国平均 38.9 佐賀県平均 16.0

将来負担比率の分析欄

新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業の本格実施に伴い、土地開発公社に対する大規模な債務負担行為の発生により、将来負担比率は増加傾向にある。この傾向は駅周辺整備事業の完了まで継続する見込みであるため、積極的な基金の積み立てや、起債発行の抑制など、計画的な財政運営を行っていく必要がある。

公債費負担の状況

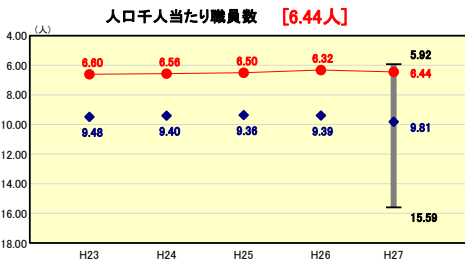


類似団体内順位 16/119 全国平均 7.4 佐賀県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄

利率の高い地方債の繰上償還や、交付税措置率の高い合併特例債の有効活用により実質公債費比率の抑制に努めている。今後、新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業等の大型の建設事業が予定されているため、引き続き有利な起債の活用にも努めていく。

定員管理の状況

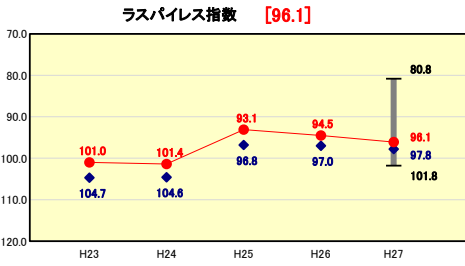


類似団体内順位 3/119 全国平均 6.96 佐賀県平均 7.27

人口千人当たり職員数の分析欄

合併後の定員適正化計画(退職者の1/2補充)の着実な実施により職員数は年々減少しており、類似団体の数値を大きく下回っている。今後も住民サービスの質を維持しながら、業務委託や非常勤職員の活用により定員の適正化を継続して進めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 23/119 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

給与制度の適正な運用により、ラスパイレズ指数は類似団体と比較して低く、また県内でも最低水準である。今後は人事評価制度の本格的な導入も検討しながら、成果による給与配分にも取り組む必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

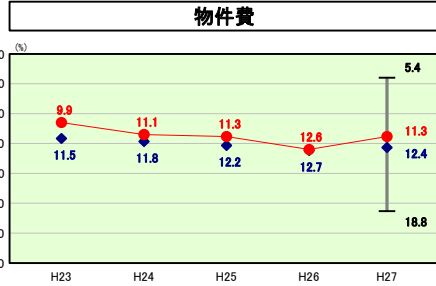
佐賀県嬉野市

経常収支比率の分析

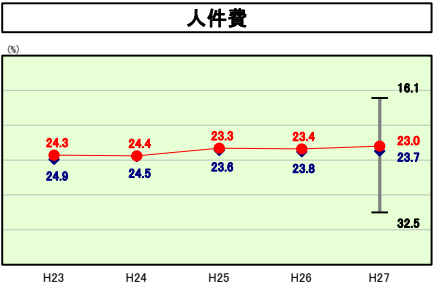
人口	27,308	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	27,176	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	126.41	km ²	突 實 公 債 費 比 率	7.7	%
歳入総額	16,274,273	千円	得 茶 負 担 比 率	78.4	%
歳出総額	15,745,256	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収支	454,887	千円	(年 度 毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	7,903,225	千円			



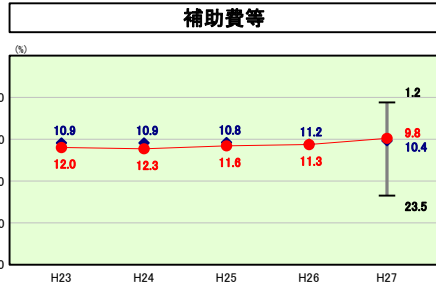
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



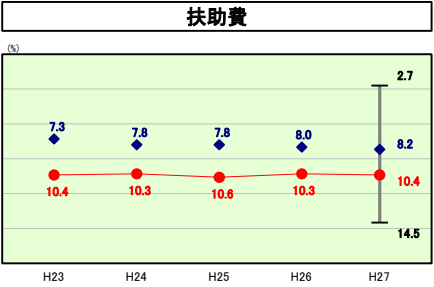
物件費の分析欄
 類似団体の平均値程度ではあるものの、平成26年度は地域づくり事業の実施があったためやや増加していたが、平成27年度は経費削減に努めたため改善した。今後もこれらの経費について、経常経費の枠配分による予算編成を継続して実施し、抑制していく必要がある。



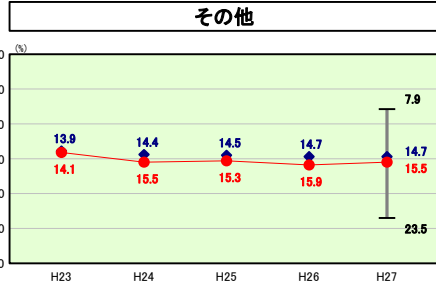
人件費の分析欄
 職員数については、合併以降の定員適正化計画に沿って着実に減少が進んでいるが、非常勤職員数は増加傾向にあるため、類似団体平均とほぼ同じ数値となっている。市庁舎が2か所に存在する現在の組織体制では、これ以上の職員数の削減は厳しいため、庁舎の統合が今後の課題である。



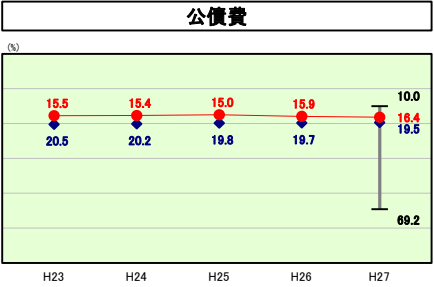
補助費等の分析欄
 平成25年以降は減少傾向で推移しており、平成27年度は類似団体を下回った。平成26年まで類似団体を上回っていたのは、一部事務組合への負担金が多額になっていることが主な要因である。今後も引き続き一部事務組合への負担金の内容も含め精査し、また、その他団体等への補助金の交付についても、事業内容等を適正に判断し、見直しや廃止を検討し、縮減に努める。



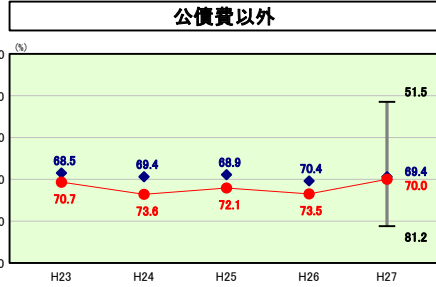
扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較して比率が高い要因としては、周辺地域の中心となっている医療センターや大型の精神病院、特別養護老人ホームなどが立地しており、治療目的での転入者が多く、医療費の負担が大きくなっていることや、市の施策として高校生までの医療費を無料化していることが挙げられる。今後もこの傾向は続く見込まれるため、予防医療の推進や生活保護資格審査等の適正化を進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
 類似団体平均を上回っている要因は、下水道特別会計、国民健康保険事業会計への繰出金が多額になっているためである。今後、下水道事業については経費の節減を行うとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化、国民健康保険事業会計においても国民健康保険税率の適正化を図ることなどにより、収収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
 類似団体平均より比率が低い水準にある主な要因は、利率の高い地方債の繰上償還を行ったことによる。今後は新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業等の大規模な建設事業を控えているため、補助事業や基金等を有効かつ適正に活用することで、新規の起債を抑制し、公債費の縮減に努める。



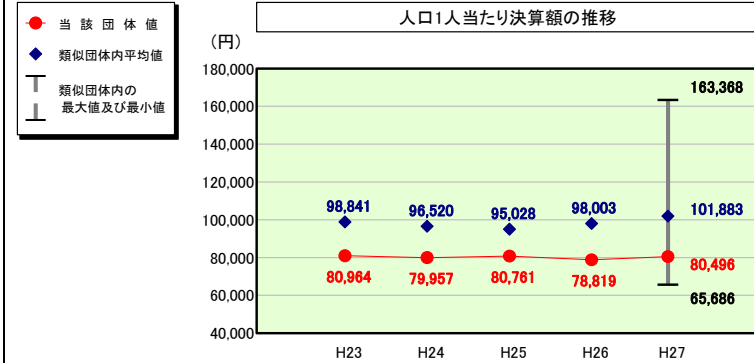
公債費以外の分析欄
 類似団体平均を上回っている主な要因は、社会保障費等の自然増による扶助費の増加によるものである。今後は、行財政改革の取り組みによる自主財源の確保や、事業の民間委託の推進などによる経費の削減を図り、財政基盤の安定化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

佐賀県嬉野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

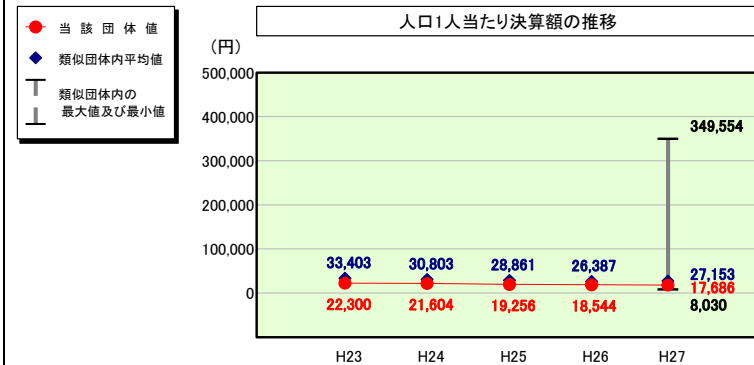
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,984,291	72,663	88,578	▲18.0
賃金(物件費)	32,241	1,181	7,040	▲83.2
一部事務組合負担金(補助費等)	284,858	10,431	8,852	17.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	853	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,627	1,854	4,061	▲54.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,221	1,107	2,096	▲47.2
▲退職金	▲184,062	▲6,740	▲9,609	▲29.9
合計	2,198,176	80,496	101,883	▲21.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.44	9.81	▲3.37
ラスパイレズ指数	96.1	97.8	▲1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

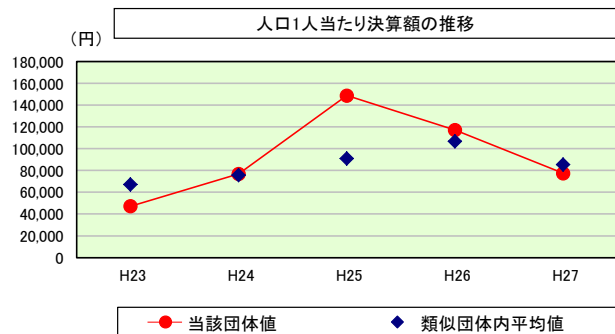


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,340,354	49,083	68,295	▲28.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	407,975	14,940	17,270	▲13.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,998	330	2,908	▲88.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	98	4	1,444	▲99.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲16,103	▲590	▲4,412	▲86.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,258,357	▲46,080	▲58,381	▲21.1
合計	482,965	17,686	27,153	▲34.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,342,901	47,169	47.3	67,201	▲14.6	61.9
うち単独分	871,372	30,607	54.8	35,210	▲7.6	62.4
H24	2,167,679	76,882	63.0	75,709	12.7	50.3
うち単独分	1,005,737	35,671	16.5	35,212	0.0	16.5
H25	4,163,027	148,611	93.3	90,961	20.1	73.2
うち単独分	889,997	31,771	▲10.9	37,720	7.1	▲18.0
H26	3,245,762	117,163	▲21.2	106,614	17.2	▲38.4
うち単独分	1,005,503	36,296	14.2	45,545	20.7	▲6.5
H27	2,110,859	77,298	▲34.0	85,459	▲19.8	▲14.2
うち単独分	715,032	26,184	▲27.9	44,378	▲2.6	▲25.3
過去5年間平均	2,606,046	93,425	29.7	85,189	3.1	26.6
うち単独分	897,528	32,106	9.3	39,613	3.5	5.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

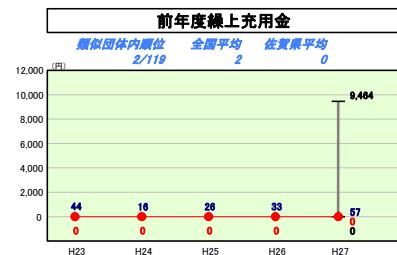
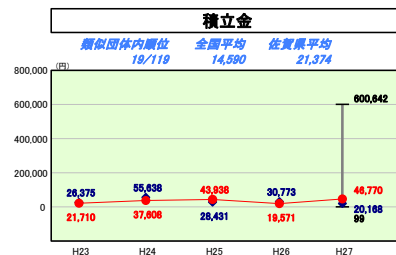
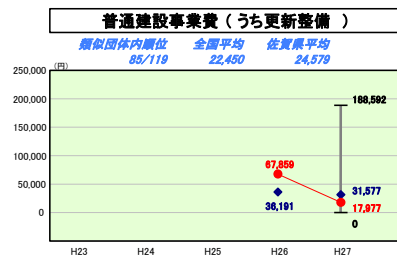
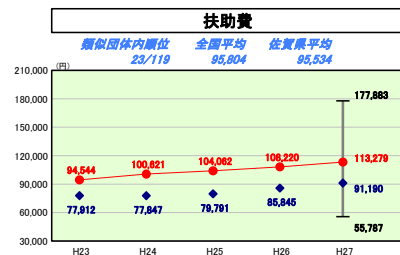
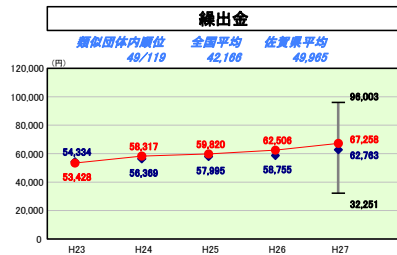
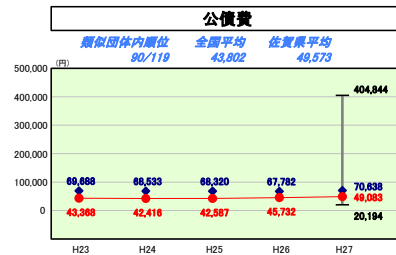
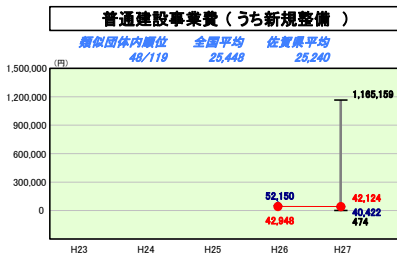
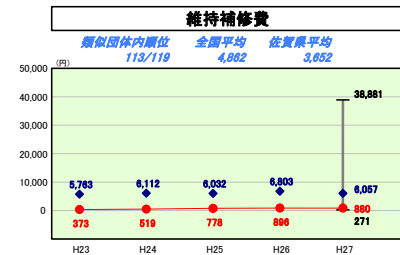
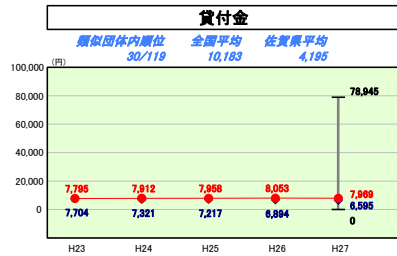
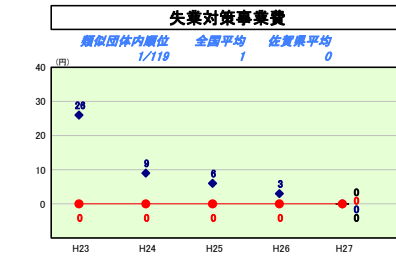
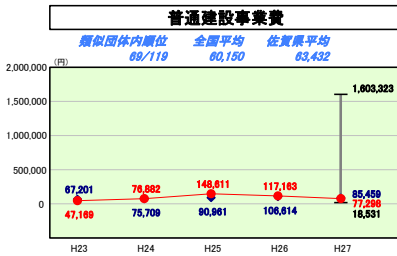
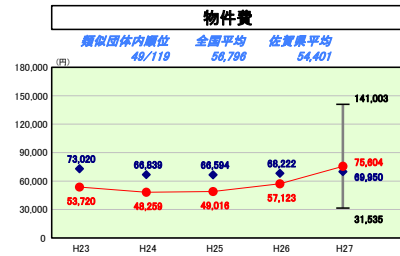
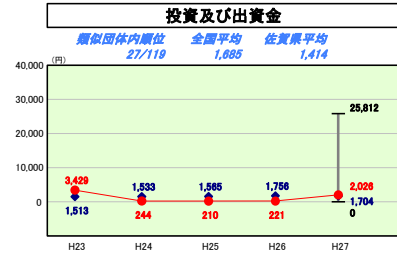
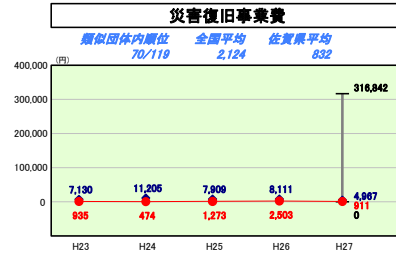
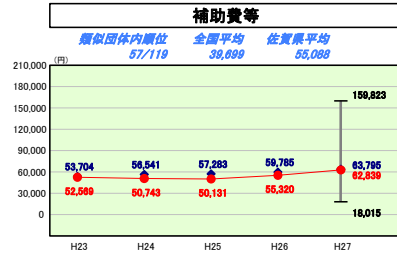
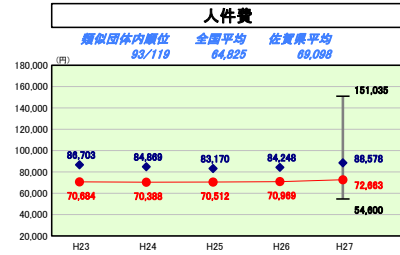
平成27年度

佐賀県雄野市

人口	27,308	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	27,176	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	128.41	km ²	実質公債費比率	7.7	%	
歳入総額	18,274,273	千円	将来負担比率	78.4	%	
歳出総額	18,745,256	千円	市町村類型	H23 I-1	H24 I-1	H25 I-1
実質収支	454,987	千円	(年度毎)	H26 I-1	H27 I-1	
標準財政規模	7,903,225	千円				
地方債現在高	12,987,558	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

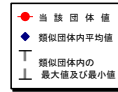
全体的に見れば、類似団体平均と近い数値となっている項目が多いが、人件費、公債費、及び維持補修費が低い値となっている。その一方、扶助費は類似団体平均と比較しても高い値となっている。
 人件費については、合併時に策定した定員適正化計画の着実な実施により抑制している。また、公債費についても、新規の起債の抑制や繰上償還の実施により縮減に努めてきた。今後は新幹線雄野温泉駅周辺整備事業等の大規模な建設事業を控えているため、補助事業や基金等を有効かつ適正に活用することで、新規の起債を抑制し、公債費の縮減に努める。
 また、扶助費が高くなっている理由としては、周辺地域の中心となっている医療センターや大型の精神病院、特別養護老人ホームなどが立地しており、治療目的の転入者が多く、医療費の負担が大きくなっていることや、市の施策として高校生までの医療費を無料化していることが挙げられる。今後この傾向は続く見込まれるため、予防医療の推進や生活保護資格審査等の適正化を進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

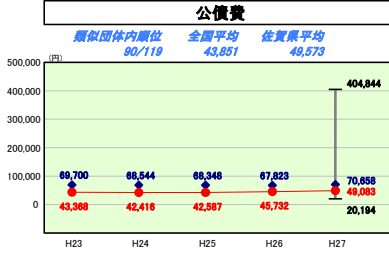
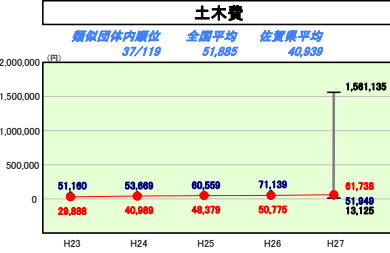
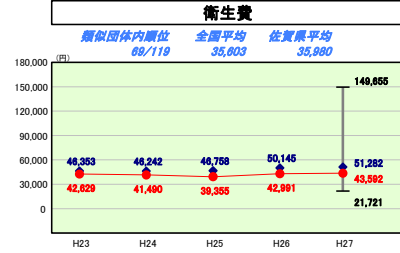
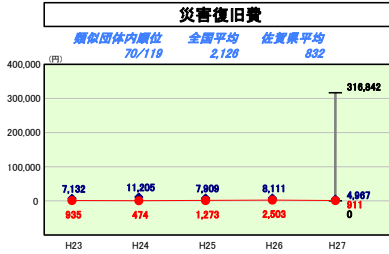
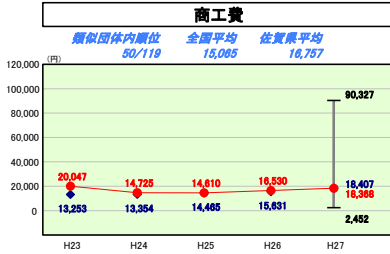
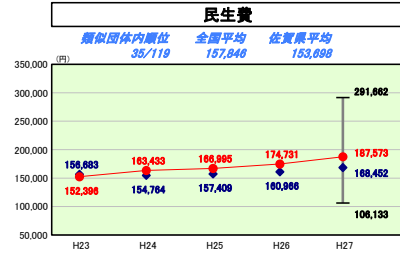
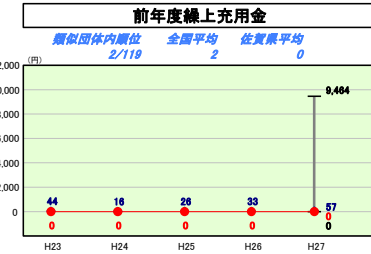
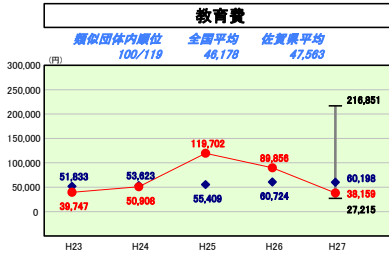
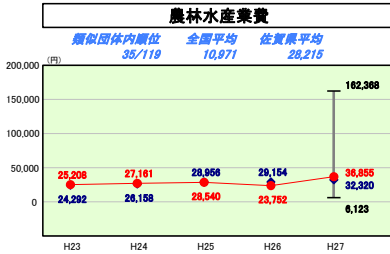
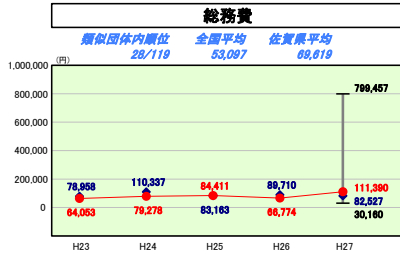
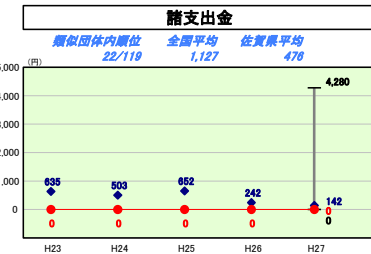
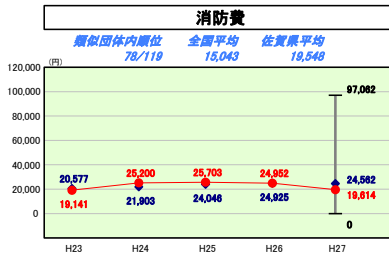
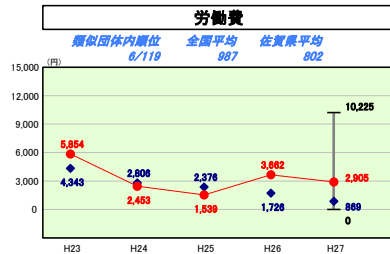
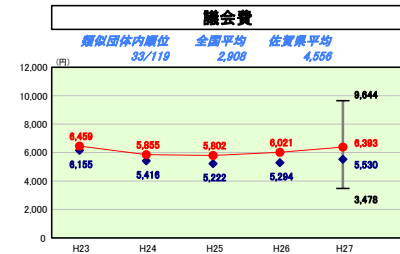
平成27年度

佐賀県嬉野市

人口	27,308人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,176人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	128.41km ²	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	18,274,273千円	将来負担比率	78.4%
歳出総額	18,745,256千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	454,987千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	7,903,225千円		
地方債現在高	12,987,558千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

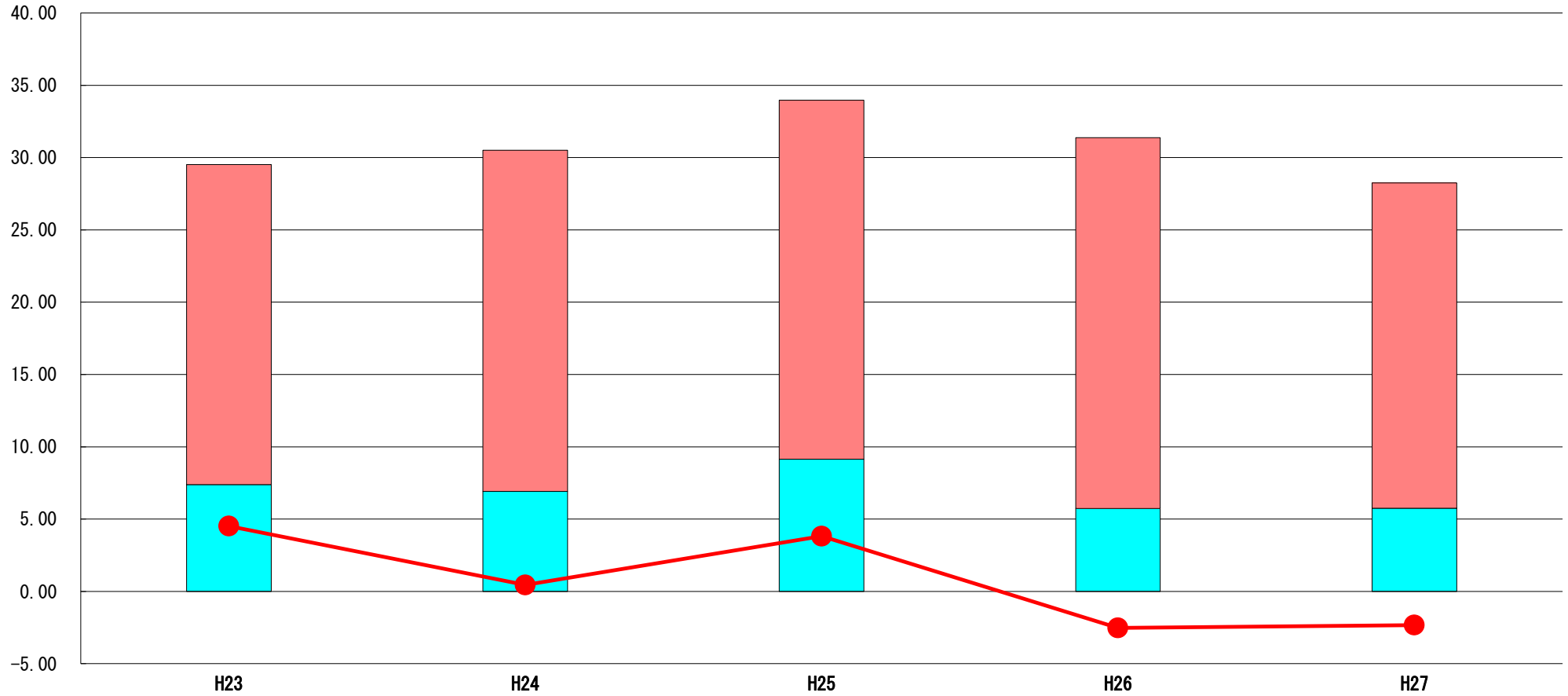
類似団体の平均と比較すると、議会費、及び民生費が高い値で推移している一方、衛生費及び公債費については低い値で推移している。
 民生費が高くなっている理由として、周辺地域の中心となっている医療センターや大型の精神病院、特別養護老人ホームなどが立地しており、治療目的での転入者が多く、医療費の負担が大きくなっていることや、市の施策として高校生までの医療費を無料化していることが挙げられる。今後もこの傾向は続く見込まれるため、予防医療の推進や生活保護資格審査等の適正化を進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。
 公債費については、新規の起債の抑制や繰上償還の実施により縮減に努めてきた。今後は新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業等の大規模な建設事業を控えているため、補助事業や基金等を有効かつ適正に活用することで、新規の起債を抑制し、公債費の縮減に努める。
 また、教育費については、平成25年から26年は中学校の建替え、社会文化会館の建築があったため、平成27年は事業が完了したため値も低下している。一方、総務費及び土木費は平成27年度に値が大きく上昇した。理由は、総務費については、ふるさと応援寄附金に係る経費が増加したためである。土木費については、九州新幹線長崎ルート開業に向け、嬉野温泉駅周辺整備事業が本格化し、区画整理にかかる経費が大きく増加したためである。新幹線の開業までは事業が継続されるので、今後もしばらくは高い値で推移していくと見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		22.13	23.58	24.81	25.65	22.49
 実質収支額		7.39	6.92	9.15	5.73	5.76
 実質単年度収支		4.52	0.45	3.82	▲ 2.52	▲ 2.33

分析欄

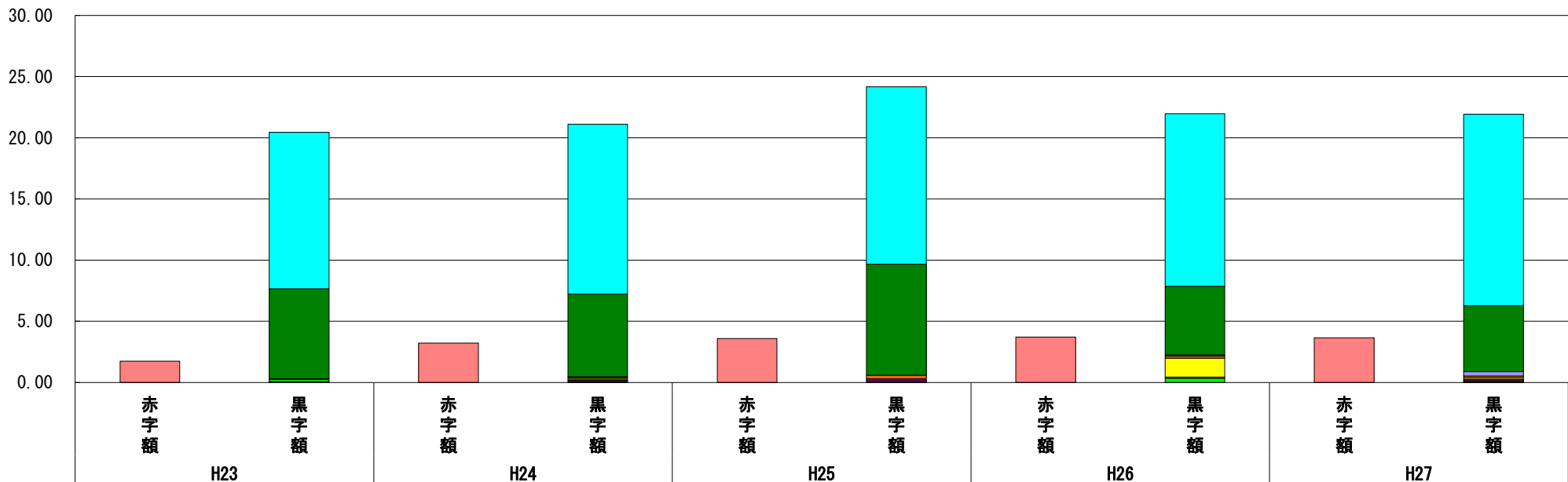
財政調整基金については、H27年度末現在高は、ふるさと応援寄附金の返礼品発送に伴う取崩し額が増えたため、H26年度末残高より減少し1,777百万円となった。今後、新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業などの大型事業の本格化に備え、可能な限り基金の積み増しに努める。
 実質単年度収支については、H26年度と比べ財政調整基金取り崩し額が大きく増加したためマイナス値となった。今後も住民サービスと財政負担の均衡を図りながら計画的な事業管理を行い、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

佐賀県嬉野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
嬉野市国民健康保険特別会計		▲ 1.73	▲ 3.22	▲ 3.59	▲ 3.70	▲ 3.64
嬉野市水道事業会計		12.78	13.87	14.50	14.12	15.66
一般会計		7.36	6.77	9.09	5.60	5.40
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計		-	-	-	0.11	0.34
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計		0.00	0.05	0.28	0.16	0.14
嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計		0.05	0.09	0.08	1.55	0.14
嬉野市農業集落排水特別会計		0.00	0.16	0.19	0.09	0.12
嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計		0.17	0.09	0.02	0.35	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.07	0.01	0.00	0.04

分析欄

連結実質赤字比率は黒字となっているが、内訳を見ると、国民健康保険特別会計のみ赤字となっている。そのため、平成23年度から段階的な税率改正を決定し、早期の赤字解消を目指すこととした。また、黒字を維持している他会計については、今後も独立採算の原則に立ち、健全な財政運営に努める。

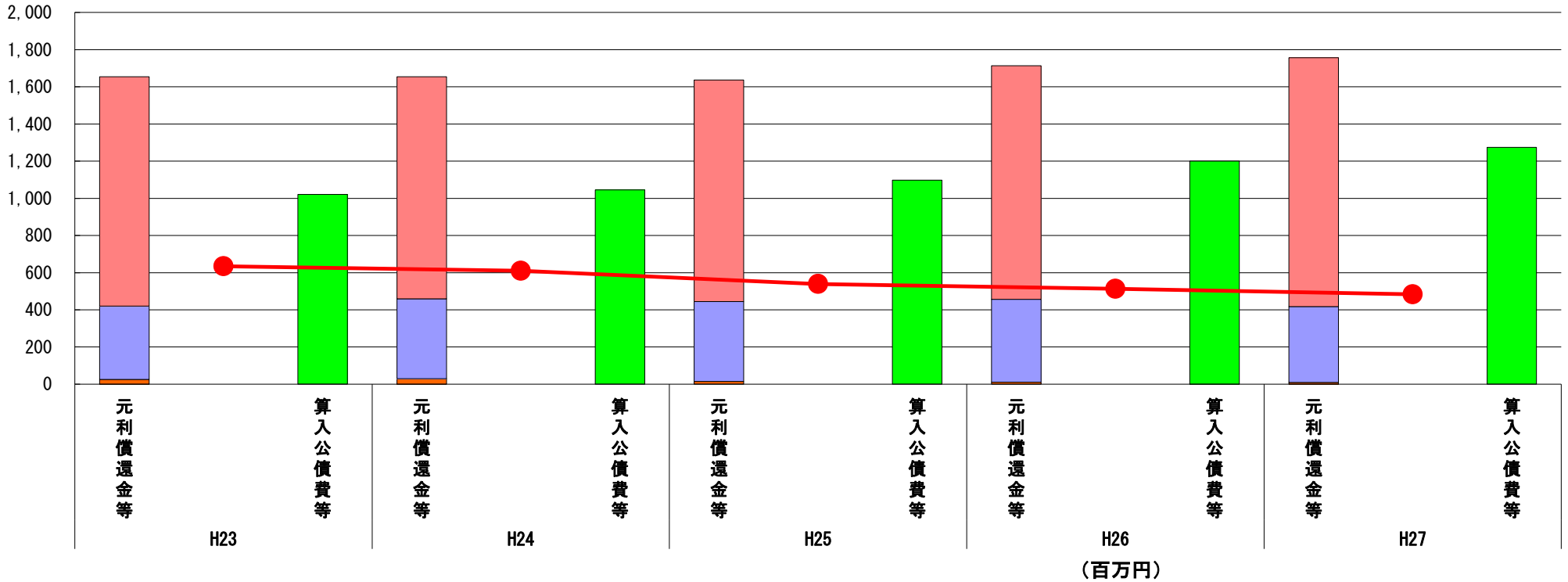
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,235	1,196	1,193	1,257	1,340
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	394	429	429	446	408
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	26	30	15	10	9
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	0	0
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,021	1,045	1,098	1,200	1,274
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	634	610	539	513	483

分析欄

元利償還金等については利率の高い地方債を積極的に繰上償還した結果、H23年度以降は増加すること無く推移してきたが、H26年度以降は合併特例債及び公営企業債（下水道事業）の元利償還金が要因となり増加した。一方、算入公債費等についても交付税措置率の高い合併特例債や臨時財政対策債の割合が増えたため増加している。これにより、実質公債費比率は減少傾向にある。

今後は新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業などの大型事業も予定されているため、減債基金の確保と計画的な起債の実行により償還額の平準化に努める。

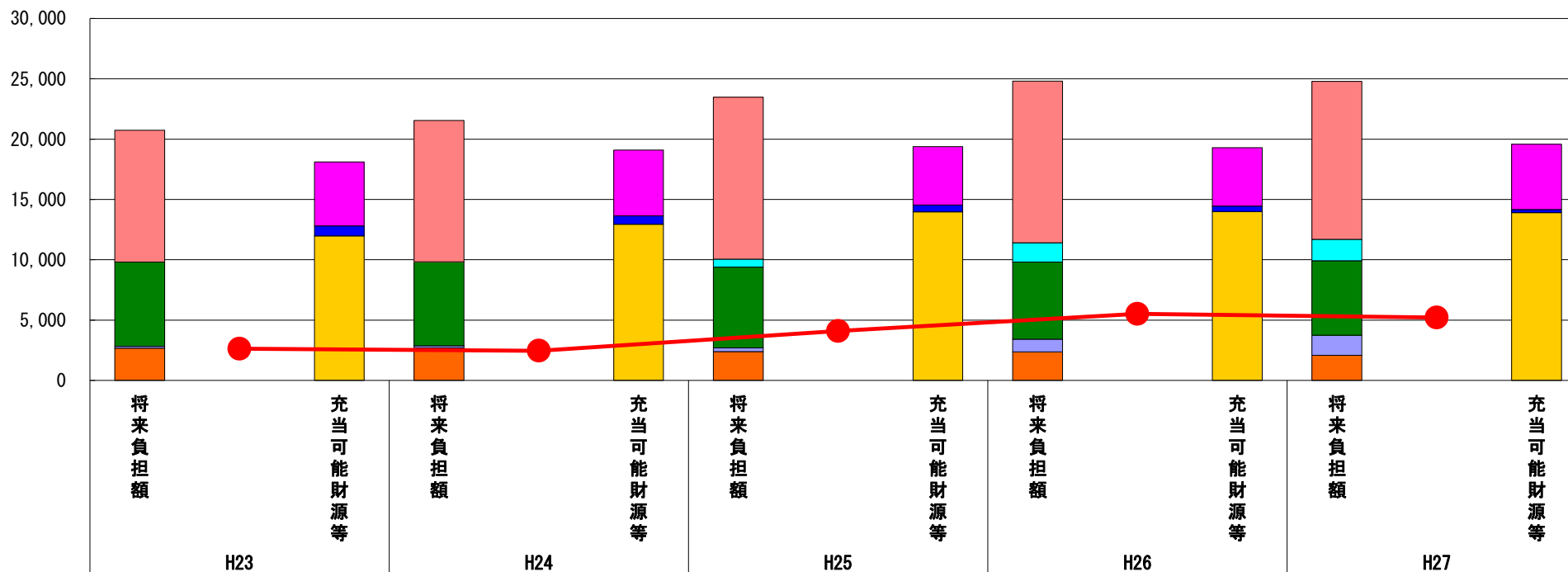
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県嬉野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,928	11,728	13,429	13,398	13,098
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	651	1,599	1,767
	公営企業債等繰入見込額		6,989	6,957	6,690	6,384	6,165
	組合等負担等見込額		153	162	307	1,059	1,662
	退職手当見込額		2,664	2,704	2,399	2,364	2,094
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,286	5,451	4,838	4,848	5,410
	充当可能特定歳入		832	701	573	455	262
	基準財政需要額算入見込額		11,987	12,935	13,968	13,987	13,903
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,629	2,464	4,097	5,514	5,211

分析欄

新幹線嬉野温泉駅周辺整備に伴う用地先行取得分の債務保証（債務負担行為）と、広域ごみ処理施設建設整備に伴う組合等への負担見込が主な要因となり、平成26年に大幅に増加し、平成27年度も引き続き高い状態にある。今後も新幹線駅周辺整備事業は続くが、補助事業等を有効に活用し、先行取得用地を早期に買い戻すことで、将来の負担軽減に努めたい。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

佐賀県嬉野市

人口	27,308	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,176	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	126.41	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	16,274,273	千円	将来負担比率	78.4	%
歳出総額	15,745,256	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	454,887	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	7,903,225	千円			
地方債現在高	12,987,558	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>佐賀県平均 72.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>佐賀県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

実質公債費比率については、年々減少しており、類似団体と比較しても低い値で推移している。これは、公債費に占める合併特別債や臨時財政対策債等の交付税措置率が高い起債の割合が高くなってきているためである。また、将来負担比率については、駅周辺区画整理事業用地取得に係る債務負担額及び一部事務組合の起債額の増加により平成25年、26年に大きく増加していたが、平成27年はふるさと応援寄附基金の増加などにより多少ながらも減少した。今後は新幹線嬉野温泉駅周辺整備事業などの大型事業も予定されているため、減価基金の確保と計画的な起債の実行により指標の改善に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	39.1	37.6	61.7	84.5	78.4
	実質公債費比率	11.0	9.5	8.9	8.4	7.7
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

佐賀県嬉野市

人口	27,308	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	27,176	人 (H28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	128.41	km ²	実収公債費比率	7.7	%
歳入総額	16,274,273	千円	得業負担比率	78.4	%
歳出総額	16,745,256	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収収支	464,887	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	7,903,225	千円			
地方債残高	12,987,550	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

佐賀県嬉野市

人口	27,308	人 (H28.1.1現在)	実 資 産 率 比 率	-	%
うち日本人	27,176	人 (H28.1.1現在)	通 商 実 資 産 率 比 率	-	%
面積	128.41	km ²	実 資 公 債 費 比 率	7.7	%
歳入総額	16,274,273	千円	得 業 費 担 比 率	78.4	%
歳出総額	15,745,256	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収支	454,887	千円	(年 度 毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	7,903,225	千円			
地方債残高	12,987,556	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄